

質疑・一般質問

2月29日、3月1日、4日の本会議では、20人の議員が一般質問を行い、旧明石市立図書館や防災・減災対策などについて、市の見解を求めました。発言者と質問項目の一覧は下段に、主な内容は4面から6面に掲載しています。

なお、二次元コードを読み取ると本会議の録画映像をご覧いただけます。



発言者一覧

—発言順— ()は会派名

- 宮坂 祐太** (明石かがやきネット)
①水道事業・下水道事業の持続可能な経営基盤の確立
- 上田 雅彦** (明石維新の会)
①南海トラフ地震発災の際の市民の命を守る防災・減災対策
- 石井 宏法** (自由民主党明石)
①明石市事務分掌条例の一部を改正する条例制定
- 長尾 博子** (公明党)
①本市における不登校児童生徒への支援体制
②特殊詐欺に対するさらなる防止対策 ③源氏物語ゆかりの地である明石の観光振興の取組
- 山中 裕司** (市民の会)
①在宅介護の支援体制 ②持続可能な農業経営
- 辻本 達也** (日本共産党)
①障害者向けグループホームの整備促進 ②認可外保育施設における保育の質の確保と向上 ③建築行政 ④大久保浄化センター内のテニスコート
- 中西 礼皇** (対話の会あかし)
①広報・広聴 ②医療政策 ③市民の移動手段の確保
- 家根谷 敦子** (スマイル会)
①障害福祉サービスの質の向上 ②安心・安全なまちづくり
- 寺井 吉広** (明石かがやきネット)
①災害に強いまちづくり
- 中村 茂雄** (明石維新の会)
①自治体DX (デジタル・トランスフォーメーション)
- 井藤 圭順** (自由民主党明石)
①令和6年能登半島地震の教訓から見る本市の防災体制 ②待機児童の解消に向けた市立幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行に伴う体制 ③市立学校園の給食 ④神戸マラソン
- 飯田 伸子** (公明党)
①小児科診療所開設助成事業 ②終活相談支援のさらなる充実
- 黒田 智子** (市民の会)
①こども基本法に基づいたこども施策の実施 ②サポーター等養成講座修了者の活躍推進 ③市民が使いやすい公共施設の在り方
- 林 丸美** (明石かがやきネット)
①学校給食 ②姉妹都市交流事業
- 出雲 有希子** (自由民主党明石)
①障害のある児童生徒への通学支援サービス ②本市のDXの取組 ③防犯カメラの増設及び市民・事業者に対する設備補助
- 梅田 宏希** (公明党)
①旧明石市立図書館 ②おたふくかぜワクチン接種の充実
- 金尾 良信** (市民の会)
①災害時の障害のある方への支援 ②福祉人材育成とサービスの質の向上
- 三好 宏** (自由民主党明石)
①歯と口腔の健康推進条例 ②新年度の主な取組
- 山下 祥** (市民の会)
①朝霧駅周辺のアクセス・景観向上 ②さらに「市民の声」に耳を傾けたまちづくり
- 榎本 和夫** (自由民主党明石)
①明石市の産業振興政策 ②旧明石市立図書館

明石公園内旧市立図書館

文化遺産として 存続できないか

問 旧明石市立図書館は、耐震補強し、文化遺産として県立図書館と一体的に存続させるべきではないか。

答 明石公園内の旧市立図書館は、昭和49年に県立図書館との合築により開館し、平成29年に明石駅前へ移転するまで市民に親しまれてきた。県からは、令和2年3月の旧市立図書館廃止に伴い、5年3月未だに原状回復の上、土地を返還するよう通知があったが、建物撤去に向けた手続きを進めている期間は違法ではないと示されていることから、改めて継続使用の申請をすることは難しいと考える。県とは、新たな施設



昭和49年県立図書館と合築で開館

図書館は、昭和49年に県立図書館との合築により開館し、平成29年に明石駅前へ移転するまで市民に親しまれてきた。県からは、令和2年3月の旧市立図書館廃止に伴い、5年3月未だに原状回復の上、土地を返還するよう通知があったが、建物撤去に向けた手続きを進めている期間は違法ではないと示されていることから、改めて継続使用の申請をすることは難しいと考える。県とは、新たな施設を整備と合わせて国の補助金等を活用して解体し、財政負担の削減を図るとしている。今後、歴史的価値の議論を含め、存続が可能かどうか調査したい。

平時からが重要 災害時の備蓄品 市民自らも準備を

問 いつ災害が起きてもおかしくない状況の中、平時からの備えが重要である。避難所等の物資の備蓄状況を聞く。

答 各指定避難所には、米やパンを3食分、毛布を避難者分のほか、防水シートや簡易トイレを保管している。市内の公園の備蓄倉庫には、飲料水500ミリ

リットルを1万本、食料5万5千食などのほか、おむつや生理用品、段ボールベッド等を一定数保管している。各品目ともにローリングストックにより効率的な取得・保管を行っているが、数量には限りがあり、避難者ニーズの充足には限界がある。そのため、市民に対して非常備蓄品を自ら準備するようハザードマップや広報紙に掲載するほか、防災出前講座等を活用し、啓発に努めていく。

行政手続きの オンライン化 本市の状況は

問 行政手続きのオンライン化について本市の取り組み状況について聞く。

答 行政手続きのオンライン化は、自宅や職場から24時間いつでもスマートフォン等で申請できるなど、市民の利便性向上に効果がある。昨年4月に、子育て・介護関係の24手続きを国が運用するオンライン

システムに対応させるとともに、10月には、専門的スキルがなくてもオンライン申請フォームを作成できるシステムを導入し、各部署でオンライン化に取り組んでいる。その結果、当初の予定より2年早い令和6年3月末に約200手続きがオンラインで利用可能となった。今後は、オンライン手続きをさらに拡大させるとともに、幅広く丁寧に周知を行うなど、市民の利便性の向上を推進していく。

い令和6年3月末に約200手続きがオンラインで利用可能となった。今後は、オンライン手続きをさらに拡大させるとともに、幅広く丁寧に周知を行うなど、市民の利便性の向上を推進していく。

誰一人取り残さない災害対策

福祉避難所のさらなる確保を

問 災害時に支援を必要とする人が過ごす福祉避難所は、必要数を確保できているのか。

答 本市の福祉避難所は、市内の福祉施設に働きかけ、令和6年2月1日時点で、市と民間施設を合わせて24施設ま

で拡充している。一方、能登半島地震では福祉避難所の数が十分でなかった上、施設や職員の被災により開設が困難な状況であったため、本市としても、さらなる拡充を図る必要があると考える。

そのため、市保健福祉施設協会と災害時の連携強化を図るとともに、同協会に加盟する施設との福祉避難所協定の締結に向けて協議するなど、福祉避難所の確保に取り組んでいる。今後も福祉避難所のさらなる拡充を図るとともに、支援を必要とする人が安心して避難できるよう備蓄物資の充実にも努めていく。

災害時の断水対策 支援体制が整うまで 3日分の飲料水確保

問 災害発生時における断水対策について聞く。

答 水道局では、災害発生時に備え、明石市水

道局急給水計画を策定し、災害発生直後から広域的な支援体制が整うまでの3日間には生命を維持するために必要な1人1日3リットルの飲料水を供給できるように努めている。その飲料水は配水場や浄水場および耐震貯水槽等から供給し、医療施設などには給水タンク車で優先的に給水する。復旧には飲料水を優先

しながら順次、生活用水へと拡大させ、10日以内に1人1日20リットル、21日以内に1人1日100リットル、おおむね一カ月以内に各家庭で水道が使用できることを目標に体制整備を進めている。

なお、管路の復旧は、管工事業者協同組合との災害協定に基づき、早期復旧に努めていく。

問 NHK大河ドラマで注目される源氏物語のゆかりの地として明石の魅力発信し、観光振興に取り組みたいか。

答 源氏物語の中で本市は月の名所として描かれており、5代藩主の松平忠国が作った源氏物語ゆかりの文学遺跡も数多く残っている。

大河ドラマは、海・時・歴史のまちを掲げてシティプロモーションを進める本市にとって絶好のPR機会である。源氏物語の名所を

ボランティアガイドへの研修を実施

今後さまざまな機会を通じて、市内外や国外にも明石の魅力を発信していく。

